

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社バレッジス 上場取引所 東
コード番号 239A URL https://balleogs.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 朋之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 菊地 紘宗 (TEL) 03-3794-1115
定時株主総会開催予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年12月27日
決算補足説明資料作成の有無 :無
決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,924	22.6	205	208.5	189	182.7	123	180.1
2023年9月期	2,384	△9.3	66	25.3	67	41.5	44	268.3

(注) 包括利益 2024年9月期 123百万円(179.7%) 2023年9月期 44百万円(269.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	77.07	-	15.1	5.8	7.0
2023年9月期	27.51	-	6.0	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年12月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,681	876	23.8	547.58
2023年9月期	2,804	752	26.8	470.56

(参考) 自己資本 2024年9月期 876百万円 2023年9月期 752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	18	△589	546	1,674
2023年9月期	△372	△300	745	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
2023年9月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,448	17.9	241	17.5	221	16.7	145	17.6	90.65

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 :無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	1,600,000株	2023年9月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	—株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	1,600,000株	2023年9月期	1,600,000株

(注)当社は、2023年12月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	13

1. 経営成績等の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の回復によるサービス消費の拡大に加え、輸出関連を中心とした企業の好業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ侵攻や中東地域での緊張の高まりといった、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰、長期的な円安による物価上昇等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、東京都内を中心に、依然として上昇傾向が続く首都圏の不動産価格を背景として、活況な市況が維持された一方、建築業においては、材料価格の高騰や現場に係る人件費、外注加工費の単価上昇等による影響を少なからず受ける状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、首都圏の不動産価格の上昇傾向が継続している中、主要マーケットである東京城南エリアの安定した不動産需要を背景に、不動産賃貸事業及び不動産開発事業は共に好調に推移し、建築事業においては、材料価格や外注費の高騰等により利益確保への影響を受けたものの、前連結会計年度比で微増となりました。また、その他事業における旅館業では、人手不足の影響を大きく受け、低調に推移する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 2,924,253 千円(前連結会計年度比 22.6%増)、営業利益は 205,860 千円(同 208.5%増)、経常利益は 189,510 千円(同 182.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 123,307 千円(同 180.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、主要マーケットである東京城南エリアの安定した需要と賃料相場の上昇を背景に、賃貸仲介、賃貸管理共に順調に推移したこと、及び DX による業務の効率化と人員配置の適正化を推進し、これらの結果、売上高 1,364,353 千円(前連結会計年度比 5.9%増)、セグメント利益 335,412 千円(同 34.1%増)となりました。

[不動産開発事業]

不動産開発事業は、依然として活況な首都圏の不動産市況と主要マーケットである東京城南エリアの安定した需要を背景に、売買仲介は順調に業績を伸ばし、仕入再販においても、子会社のポルディベロップメントにベテラン従業員を配置して営業活動を活発化させ、これらの結果、売上高 614,036 千円(前連結会計年度比 222.9%増)、セグメント利益 164,529 千円(同 91.9%増)となりました。

[建築事業]

建築事業は、材料価格や外注費の高騰が続く中、経験豊富な中途採用者の複数補強と人員配置の適正化推進により、複数現場を常時進行させる体制の整備と、並行して DX による業務の効率化を推進し、これらの結果、売上高 933,409 千円(前連結会計年度比 5.2%増)、セグメント利益 48,716 千円(同 0.3%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は、前期試験運営したダイビングスクール事業を当期は行っていないこと、及び旅館業において、時給相場の全国的な上昇により運営スタッフの確保に苦慮する状況が続くこと、これらの結果、売上高 12,454 千円(前連結会計年度比 33.8%減)、セグメント損失 5,947 千円(前連結会計年度は 408 千円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 265,765 千円増加(前連結会計年度末比 10.2%増)し 2,865,110 千円となりました。これは主として、子会社での取得等により販売用不動産が 295,581 千円増加したことによるものです。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 610,858 千円増加(前連結会計年度末比 297.4%増)し 816,254 千円となりました。これは主として、本社ビルの購入と本店の改装等により土地並びに建物及び構築物(純額)が 589,834 千円増加したことによるものです。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 313,462 千円増加(前連結会計年度末比 30.2%増)し 1,351,783 千円となりました。これは主として、前述の販売用不動産を購入するにあたり融資を受けたこと等により短期借入金が 120,900 千円増加したことによるものです。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 439,804 千円増加(前連結会計年度末比 43.4%増)し 1,453,450 千円となりました。これは主として、前述の本社ビルを購入するにあたり融資を受けたこと等により長期借入金が 433,875 千円増加したことによるものです。

(オ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益 123,307 千円の計上等により前連結会計年度末に比べ 123,233 千円増加(前連結会計年度末比 16.4%増)し、876,129 千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ 24,424 千円減少し、1,674,277 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 18,116 千円となりました(前連結会計年度は 372,977 千円の資金使用)。これは主に、税金等調整前当期純利益 189,510 千円、契約負債の増加額 46,772 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 589,267 千円となりました(前連結会計年度比 95.8%増)。これは主として、有形固定資産の取得による支出 601,191 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 546,726 千円となりました(前連結会計年度比 26.7%減)。これは主として、長期借入れによる収入 637,800 千円、短期借入金の純増加額 120,900 千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不動産賃貸事業、不動産開発事業では、首都圏の不動産価格の高止まり傾向と、東京城南エリアの安定した不動産需要が引き続き継続していくと見込まれております。また、建築事業においては、材料価格や外注費の高騰傾向が依然として懸念されるものの、適正価格での工事受注を推進する形で対応していく方針です。その他事業における旅館業では、人手不足への対応として人員配置の見直しを予定しております。

これらを踏まえ、2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高3,448,290千円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益241,791千円(同17.5%増)、経常利益221,253千円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益145,042千円(同17.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において、当社グループが把握している情報を基に算出しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があり、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,902	1,717,577
売掛金及び契約資産	109,533	108,897
販売用不動産	705,827	1,001,408
貯蔵品	1,604	2,329
その他	37,345	39,613
貸倒引当金	△4,868	△4,716
流動資産合計	2,599,344	2,865,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,181	225,660
土地	22,883	476,238
その他(純額)	10,486	10,298
有形固定資産合計	122,550	712,197
無形固定資産	8,443	6,633
投資その他の資産		
投資有価証券	280	170
繰延税金資産	23,002	45,247
その他	51,117	52,005
投資その他の資産合計	74,400	97,423
固定資産合計	205,395	816,254
繰延資産	123	—
資産合計	2,804,863	3,681,364

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,272	102,457
短期借入金	357,300	478,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	191,067	193,018
契約負債	60,049	106,821
預り金	190,670	193,599
賞与引当金	39,448	79,144
未払法人税等	11,396	78,468
その他	75,117	120,073
流動負債合計	1,038,321	1,351,783
固定負債		
長期借入金	968,860	1,402,735
資産除去債務	5,998	7,768
その他	38,788	42,947
固定負債合計	1,013,646	1,453,450
負債合計	2,051,967	2,805,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	652,855	776,162
株主資本合計	752,855	876,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△32
その他の包括利益累計額合計	40	△32
純資産合計	752,895	876,129
負債純資産合計	2,804,863	3,681,364

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,384,593	2,924,253
売上原価	1,084,423	1,477,296
売上総利益	1,300,169	1,446,956
販売費及び一般管理費	1,233,442	1,241,096
営業利益	66,726	205,860
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	162	153
受取損害賠償金	1,298	2,113
受取手数料	—	3,152
助成金収入	3,044	—
還付消費税等	2,902	—
預り金取崩益	2,393	2,546
受取保険金	3,649	—
その他	1,234	526
営業外収益合計	14,684	8,492
営業外費用		
支払利息	9,546	21,366
長期前払費用償却	2,047	1,389
その他	2,791	2,087
営業外費用合計	14,385	24,842
経常利益	67,026	189,510
特別利益		
投資有価証券売却益	3,506	—
特別利益合計	3,506	—
特別損失		
固定資産除却損	5,891	—
特別損失合計	5,891	—
税金等調整前当期純利益	64,641	189,510
法人税、住民税及び事業税	19,965	88,411
法人税等調整額	654	△22,208
法人税等合計	20,620	66,203
当期純利益	44,021	123,307
親会社株主に帰属する当期純利益	44,021	123,307

②連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	44,021	123,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△73
その他の包括利益合計	40	△73
包括利益	44,061	123,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,061	123,233
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,000	628,834	708,834	—	—	708,834
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		44,021	44,021			44,021
利益剰余金から資本金 への振替	20,000	△20,000	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				40	40	40
当期変動額合計	20,000	24,021	44,021	40	40	44,061
当期末残高	100,000	652,855	752,855	40	40	752,895

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	652,855	752,855	40	40	752,895
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		123,307	123,307			123,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△73	△73	△73
当期変動額合計	—	123,307	123,307	△73	△73	123,233
当期末残高	100,000	776,162	876,162	△32	△32	876,129

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,641	189,510
減価償却費	18,736	18,910
敷金及び保証金償却額	3,298	586
長期前払費用償却額	2,047	1,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,388	△151
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,107	39,695
受取利息及び受取配当金	△162	△153
支払利息	9,546	21,366
固定資産除却損	5,891	—
投資有価証券売却損益	△3,506	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△14,329	636
棚卸資産の増減額(△は増加)	△371,522	△296,305
仕入債務の増減額(△は減少)	2,066	△815
契約負債の増減額(△は減少)	△46,292	46,772
預り金の増減額(△は減少)	39,407	2,929
その他	△63,255	36,208
小計	△348,937	60,579
利息及び配当金の受取額	162	153
利息の支払額	△9,405	△21,277
法人税等の支払額	△14,796	△21,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,977	18,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,500	△37,000
定期預金の払戻による収入	25,200	44,900
有形固定資産の取得による支出	△309,286	△601,191
有形固定資産の売却による収入	6,404	—
無形固定資産の取得による支出	△4,777	△751
投資有価証券の売却による収入	7,006	—
その他	11,011	4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,942	△589,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	357,300	120,900
長期借入れによる収入	707,000	637,800
長期借入金の返済による支出	△298,708	△201,973
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,592	546,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,672	△24,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,029	1,698,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,702	1,674,277

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは不動産、建築、及びその他に関するセグメントによって構成されており、「不動産賃貸事業」「不動産開発事業」「建築事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、賃貸仲介、賃貸管理のサービス提供をしております。

「不動産開発事業」は、売買仲介のサービス提供、及び仕入再販、仕入開発分譲をしております。

「建築事業」は、既設建築物のリノベーション工事、及び戸建住宅新築工事の請負をしております。

「その他事業」は、上記セグメントに属さない事業で、宿泊施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	不動産 賃貸事業	不動産 開発事業	建築 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,288,676	190,148	886,947	18,821	2,384,593	—	2,384,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,899	1,722	6,336	—	10,958	△10,958	—
計	1,291,575	191,870	893,284	18,821	2,395,551	△10,958	2,384,593
セグメント利益	250,124	85,723	48,578	408	384,835	△318,108	66,726
セグメント資産	464,342	738,079	266,355	108,062	1,576,839	1,228,023	2,804,863
その他の項目							
減価償却費	7,965	359	3,201	2,949	14,475	4,261	18,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,261	—	605	302,069	306,936	7,128	314,064

(注)1. セグメント利益の調整額△318,108千円は、セグメント間取引消去△315千円及び全社費用△317,792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,228,023千円は、セグメント間取引消去△2,104千円及び全社資産1,230,127千円が含まれております。全社資産は、主に、余資運用資金(預金)であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	不動産 賃貸事業	不動産 開発事業	建築 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,364,353	614,036	933,409	12,454	2,924,253	—	2,924,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,103	1,611	37,212	—	42,927	△42,927	—
計	1,368,456	615,648	970,622	12,454	2,967,181	△42,927	2,924,253
セグメント利益又は損 失(△)	335,412	164,529	48,716	△5,947	542,710	△336,850	205,860
セグメント資産	747,064	1,062,992	237,754	62,965	2,110,776	1,570,587	3,681,364
その他の項目							
減価償却費	7,496	369	2,566	2,947	13,380	5,530	18,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	325,274	—	—	—	325,274	280,166	605,441

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,850千円は、セグメント間取引消去525千円及び全社費用△337,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,570,587千円は、セグメント間取引消去△4,543千円及び全社資産1,575,131千円が含まれております。全社資産は、主に、余資運用資金(預金)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	470.56 円	547.58 円
1株当たり当期純利益	27.51 円	77.07 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 2023年12月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,021	123,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,021	123,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	1,600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。